

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第172期第3四半期
(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社帝国ホテル

【英訳名】 IMPERIAL HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宮 新 朋 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宮 新 朋 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第171期 第3四半期 連結累計期間	第172期 第3四半期 連結累計期間	第171期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	35,615	38,702	48,676
経常利益	(百万円)	2,079	3,431	2,546
四半期(当期)純利益	(百万円)	59	2,140	287
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	54	2,193	341
純資産額	(百万円)	44,050	45,848	44,337
総資産額	(百万円)	61,146	63,293	62,590
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2.00	72.16	9.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	72.0	72.4	70.8

回次	会計期間	第171期 第3四半期 連結会計期間	第172期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.54	54.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により、緩やかながら回復が見られました。しかしながら、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、欧州債務危機や新興国の成長鈍化による世界景気の減速に加え、近隣国との関係悪化による影響の深刻化が懸念されるなど、予断を許さない状況が続きました。

ホテル業界におきましても、新しい観光スポットの開設や大型の国際会議の開催などによる需要の高まりはありましたが、海外経済の減速や緊迫する国際情勢の影響などもあり、訪日外国人客数が本格的回復には至らず、さらに、既存大型ホテルのリニューアルなどによる販売競争激化などもあり、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、震災と原子力災害の影響による大きな難局を乗り越えた経験を生かし、経営の原動力である「帝国ホテルの現場力」と120年の歴史と伝統で培ったブランド力を最大限発揮し、集客と売上げの向上に全力を注いでまいりました。

IMF(国際通貨基金)・世界銀行年次総会の開催に際しては、メイン会場の一つとしてその受け入れにあたり無事終了したことにより高い評価を得ることができました。また、9月に発表した婚礼新商品の本格販売や10月にオープンした『東京駅セントラルストリート』内のギフトショップにおける販売促進の強化に努めるとともに、顧客会員向け各種諸施策を積極的に展開し、さらなる顧客基盤の拡充に向け邁進してまいりました。

一方、経費面におきましては、業務の効率化ならびに合理性を追求した経費執行を継続し、収益の向上にグループ一丸となって鋭意努力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比8.7%増の38,702百万円となり、営業利益は前年同期比70.1%増の3,252百万円、経常利益は前年同期比65.0%増の3,431百万円となりました。四半期純利益は、前年に退職金制度変更に伴う特別損失の計上があったことなどにより、前年同期と比べて2,080百万円増の2,140百万円となりました。

セグメントの業績におきましては、ホテル事業の売上高は前年同期比9.8%増の36,040百万円、営業利益は前年同期比101.9%増の3,297百万円となり、不動産賃貸事業の売上高は前年同期比4.7%減の2,677百万円、営業利益は前年同期比8.3%減の1,382百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、63,293百万円（前連結会計年度末62,590百万円）となり、703百万円増加いたしました。

（資産）

うち流動資産は29,811百万円（同29,579百万円）と232百万円増加いたしました。これは売掛金や有価証券などが増加し、一方で現金及び預金や繰延税金資産などが減少したことによるものであります。

固定資産は33,481百万円（同33,010百万円）となり、470百万円増加いたしました。これは投資有価証券などが増加し、一方で、減価償却により有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

（負債）

うち流動負債は6,394百万円（同6,962百万円）と、567百万円減少いたしました。これは賞与引当金の減少などによるものであります。

固定負債は11,050百万円（同11,290百万円）と、239百万円減少いたしました。これは退職給付引当金の減少などによるものであります。

（純資産）

純資産は、45,848百万円（同44,337百万円）と、1,511百万円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上による増加や配当金の支払などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,700,000	29,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は50株でありま す。
計	29,700,000	29,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		29,700,000		1,485		1,378

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,300		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,652,100	593,042	
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	29,700,000		
総株主の議決権		593,042	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社ニューサービスシステム所有の相互保有株式32株及び当社所有の自己株式46株が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社帝国ホテル	千代田区内幸町1-1-1	31,300		31,300	0.11
(相互保有株式) 株式会社 インペリアル・キッチン	千代田区内幸町1-1-1	10,000		10,000	0.03
(相互保有株式) 株式会社 ニューサービスシステム	港区西新橋2-25-8	3,000		3,000	0.01
計		44,300		44,300	0.15

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,527	19,998
売掛金	3,258	5,029
有価証券	2,095	3,399
貯蔵品	410	677
繰延税金資産	738	287
その他	562	439
貸倒引当金	14	19
流動資産合計	29,579	29,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,704	16,626
その他(純額)	4,584	4,511
有形固定資産合計	22,288	21,138
無形固定資産	1,221	1,148
投資その他の資産	9,500	11,194
固定資産合計	33,010	33,481
資産合計	62,590	63,293
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,203	1,439
未払法人税等	100	583
未払費用	2,309	1,981
前受金	1,049	727
賞与引当金	874	300
役員賞与引当金	29	41
その他	1,395	1,321
流動負債合計	6,962	6,394
固定負債		
退職給付引当金	6,147	5,922
資産除去債務	908	920
長期預り金	3,959	3,974
その他	275	232
固定負債合計	11,290	11,050
負債合計	18,252	17,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	41,352	42,810
自己株式	89	89
株主資本合計	44,126	45,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	263
その他の包括利益累計額合計	210	263
純資産合計	44,337	45,848
負債純資産合計	62,590	63,293

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	35,615	38,702
材料費	8,046	8,396
販売費及び一般管理費	25,657	27,054
営業利益	1,912	3,252
営業外収益		
受取利息	21	28
受取配当金	9	10
持分法による投資利益	54	74
その他	81	65
営業外収益合計	167	179
経常利益	2,079	3,431
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	3	3
特別損失		
退職給付制度改定損	1,193	-
固定資産除却損	-	2
特別損失合計	1,193	2
税金等調整前四半期純利益	889	3,433
法人税、住民税及び事業税	7	723
法人税等調整額	822	569
法人税等合計	829	1,292
少数株主損益調整前四半期純利益	59	2,140
四半期純利益	59	2,140

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59	2,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	53
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	4	53
四半期包括利益	54	2,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54	2,193
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

当社グループが営むホテル事業は、第1四半期及び第3四半期に宿泊及び宴会需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費 2,468百万円	減価償却費 1,962百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	415	(注)14	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	326	11	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額14円には、記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	356	12	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	326	11	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,822	2,793	35,615		35,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高		15	15	15	
計	32,822	2,808	35,631	15	35,615
セグメント利益	1,633	1,508	3,141	1,229	1,912

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,040	2,662	38,702		38,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高		15	15	15	
計	36,040	2,677	38,718	15	38,702
セグメント利益	3,297	1,382	4,679	1,427	3,252

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円00銭	72円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	59	2,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	59	2,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,662	29,662

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第172期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月26日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	326百万円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社帝国ホテル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 裕 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 嶋 俊 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。